

大阪狭山市立南第一小学校いじめ防止基本方針

令和5年（2023年）4月 改訂

はじめに

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

『大阪狭山市立南第一小学校いじめ防止基本方針』は、児童生徒の尊厳を保持する目的の下、いじめ防止対策推進法や国のいじめ防止基本方針、大阪狭山市いじめ防止基本方針に基づき、大阪狭山市教育委員会・地域住民・家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。

1. 大阪狭山市立南第一小学校いじめ防止基本方針の策定にあたって

いじめの防止のための取組、早期発見・早期対応の在り方、教育相談体制、生徒指導体制、校内研修、いじめへの対処など、いじめ防止の全体に係る内容を全教職員が共通理解し、体系的かつ計画的に行われるよう、講じるべき対策の内容を具体的に記載することが必要であることをふまえ、次の観点から、大阪狭山市立南第一小学校いじめ防止基本方針を策定する。

- ①学校教育活動全体を通じて、いじめの防止に資する多様な取組が体系的・計画的に行われるよう、その具体的な指導内容のプログラム化を図る
- ②校内研修等、いじめへの対応に係る教職員の資質能力向上を図る
- ③いじめの早期発見・いじめへの対処に関する取組方法等をあらかじめ具体的に定める
- ④チェックリストを作成・共有して全教職員で実施する
- ⑤『大阪狭山市立南第一小学校いじめ防止基本方針』がよりよく機能することをめざしたPDC A サイクルを確立する
- ⑥ 策定した学校基本方針については、学校のホームページなどで公開する

2. いじめの定義

「いじめ」は、児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの（いじめ防止対策推進法第2条第1項）

〈具体的ないじめの態様（例）〉

- ・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ・仲間はずれ、集団による無視をされる。
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- ・金品をたかられる。
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。 等

※いじめには様々な態様がある。いじめに該当するか否かを判断するにあたっては、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って、当該児童生徒の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する必要がある。

3. 子ども理解委員会の設置

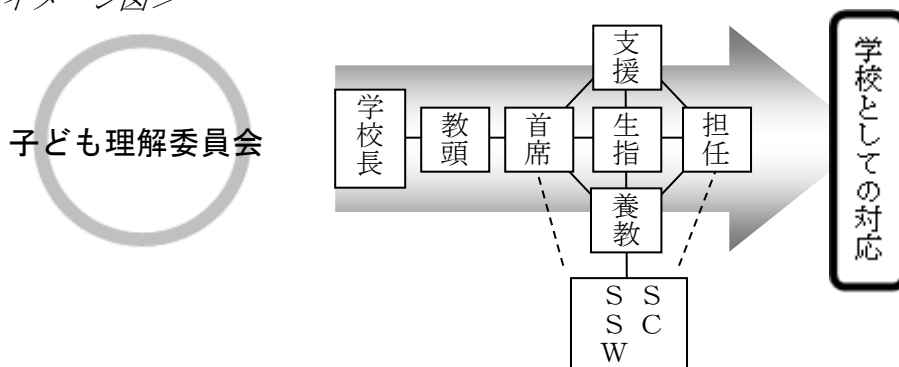
(1) 子ども理解委員会の構成

子ども理解委員会は、校長、教頭、首席、生徒指導、支援コーディネーター、養護教諭、学年担任、臨床心理士、SC、SSW等で構成する。

(2) 子ども理解委員会の役割

- ①学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての役割
- ②いじめの相談・通報の窓口としての役割
- ③いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割
- ④いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核としての役割

〈イメージ図〉



(3) 子ども理解委員会の活動

- ①いじめの防止等の中核となる組織として、的確にいじめの疑いに関する情報の収集と記録を行い、共有された情報を基に、組織的に対応する
- ②いじめであるかどうかの判断を組織的に行う
- ③教職員は、ささいな兆候や懸念、児童生徒からの訴えを、抱え込まずに全ていじめ防止対策委員会に報告・相談する
- ④各学年のいじめに関する取組が計画どおりに進んでいるかどうかのチェックや、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた計画の見直しなど、いじめの防止等の取組について PDCA サイクルで検証を行う
- ⑤教職員一人ひとりがいじめの情報を子ども理解委員会に報告、共有する義務があることを周知徹底する
- ⑥適切に外部専門家の助言を得ながら、機動的に運用できるよう、学校の実情に応じて工夫する
- ⑦重大事態の調査のための組織について、学校がその調査を行う場合は、この組織を母体としつつ、当該事案の性質に応じて適切な専門家を加えるなどの方法によって対応する
- ⑧ S C ・ S S W 等を活用し、教職員のカウンセリング能力等の向上のための校内研修を推進する。
- ⑨スクリーニング会議とチーム会議も学期ごとに行う。

(4) 学校におけるいじめの防止等に関する措置

1) いじめの未然防止

いじめを防止するためには、すべての児童がいじめに巻き込まれる可能性があるものとして全員を対象に事前の働きかけ、すなわち未然防止の取り組みを行うことが最も有効な対策である。そのためには児童一人一人の自己有用感を高め、認め合える風土を醸成していくことが大切であるため、以下の事項に重点的に取り組む。また、いじめが刑事罰の対象となり得ること等についても、事例(裁判例等)を示しながら、人権を守ることの重要性やいじめの法律上の扱いを学ぶとあって取り組みを行う。これらの取り組みの達成状況を学校評価等で確認する。

(1) わかる授業づくり・・・「すべての児童が参加・活躍できる授業」

- ・基礎的・基本的事項の徹底習得
- ・算数科・国語科における少人数指導の実施
- ・意見を発表し合える場面設定(言語活動の充実)
- ・授業評価アンケートの実施

- (2) 学習規律の統一（一小スタンダード）
 - ・正しい姿勢
 - ・発表の仕方、聞き方
- (3) 学級集団づくり
 - ・話し合い活動、学級会活動(いじめの問題について議論する時間など)の充実
 - ・いじめ対応プログラム、グループワークトレーニングの実施
- (4) 社会体験、自然体験、交流体験の充実
 - ・豊かな体験活動の設定
 - ・6年間を見通した体系的・計画的な実施
- (5) 児童会活動の充実
 - ・委員会活動の充実
 - ・縦割り班活動（スマイルタイム）の充実
- (6) 人権学習、道徳教育の推進
 - ・一人一人のよさや違いを認め合える学習
 - ・道徳教育の充実

2) 早期発見

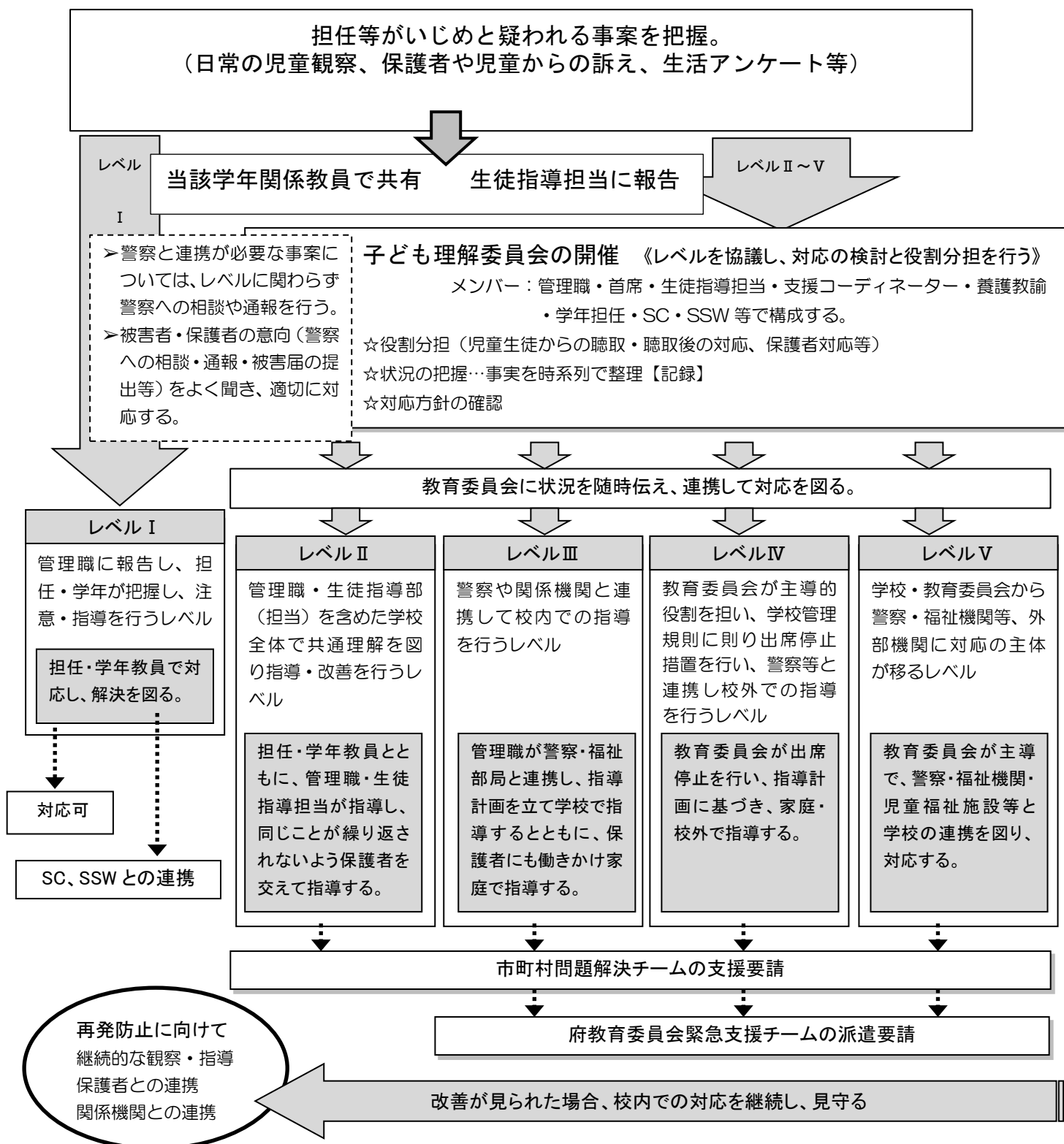
いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることが多いことを教職員は認識しておく。ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するかどうかを判断するものとする。また、気になることがある場合には、教職員が一人で抱え込むことなく、同学年および低・中・高の当該学年、生徒指導担当や管理職とも情報共有を行う。

このため、日頃から児童生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童生徒が示す変化や危険信号を見逃さないよう、いじめ発見のチェックポイントを活用しながらアンテナを高く保つ。また、定期的なアンケート調査や教育相談の実施等により、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に取り組む。

3) いじめに対する措置

いじめの発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、いじめ対応マニュアルをもとに、速やかに組織的に対応する。被害児童生徒を守り通すとともに、加害児童生徒に対しては、当該児童生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。これらの対応について、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下で取り組む。

大阪府教育委員会作成の「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を参考にし、対応する。



5つのレベルの例示

- レベル1 ・ことばによるからかい・無視・攻撃的な言動（荒っぽい言葉づかい、乱暴な振る舞い等）
- レベル2 ・仲間はずれ・悪口、陰口、軽度の暴言

- レベル3** ・暴言、誹謗中傷行為（「死ぬ」「うざい」等の書き込み、集団による誹謗中傷等、態様が悪質で被害が大きいもの）
- ・脅迫、強要行為（態様、被害、影響が比較的軽いものでレベル4に至らないもの）
 - ・暴力（蹴る、たたく、足をかける等態様、被害、影響が比較的軽いものでレベル4にあたらぬもの）
- レベル4** ・重い暴力、傷害行為・重い脅迫、強要、恐喝行為（金品を求める、屈辱的な行為をさせる等、大きな被害を及ぼすような行為のうち、レベル5に至らないもの）
- レベル5** ・極めて重い暴力、傷害行為、脅迫、強要、恐喝行為（態様、被害の程度、背景事情を考慮する）

※いじめをされた児童の保護者について

事案が生じたその日のうちに家庭訪問等を行い、事実関係を伝える。

※いじめをした児童の保護者について

事実関係を正確に把握し、指導を行った後、保護者に来校してもらうなどして、迅速にいじめの事実を正確に伝える。

4) いじめが『解消している』状態について

次の2つの条件が満たされているものをいう。

- ①被害者に対する心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）がやんでいる状態が相当の期間継続していること。
 - ・相当の期間については3か月を目安とする。
- ②被害者が心身の苦痛を受けていないこと。
 - ・被害者本人や保護者への面談などで心身の苦痛を感じていないかどうか確認する。
 - ・いじめが解消している状態に至ったあとも日常的に注意深く観察する。

4. 重大事態への対処

(1) 学校の設置者又は学校による調査

1) 重大事態の意味について

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第1項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。例えば、

- 児童生徒が自殺を企図した場合
- 身体に重大な障害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合 など

などのケースが想定される。

第2号の「相当の期間」については、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、大阪狭山市教育委員会又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。

また、児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

2) 重大事態の報告

学校は、重大事態が発生した場合、大阪狭山市教育委員会へ、事態発生について報告する。

3) 調査の趣旨及び調査主体について

第28条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。

学校は、重大事態が発生した場合には、直ちに大阪狭山市教育委員会に報告し、大阪狭山市教育委員会が、その事案の調査を行う主体や、どのような調査組織とするかについて判断する。

4) 事実関係を明確にするための調査の実施

重大事態が発生した場合には、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や児童生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にする。この際、因果関係の特定を急ぐべきではなく、客観的な事実関係を速やかに調査する。

この調査は、学校と大阪狭山市教育委員会が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るために行う。

大阪狭山市教育委員会と学校自身は、たとえ不都合なことがあったとしても、事実をしっかり向き合う。学校は、附属機関等に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果に基づき、主体的に再発防止に取り組む。

ア) いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合

いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合は、いじめられた児童生徒から十分に聴き取るとともに、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行う。この際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先する。

調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。

いじめられた児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた児童生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。これらの調査を行うに当たっては、「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、大阪狭山市教育委員会、関係機関とより適切に連携して、対応に当たる。

イ) いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合

児童生徒の入院や死亡など、いじめられた児童生徒からの聴き取りが不可能な場合は、当該児童生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査などを行う。

※個別の重大事態の調査に係る記録については、少なくとも5年間は保存する。

5) その他留意事項

重大事態が発生した場合に、関係のあった児童生徒が深く傷つき、学校全体の児童生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。学校の設置者及び学校は、児童生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する必要がある。

(2) 調査結果の提供及び報告

1. いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対する情報を適切に提供する責任

学校には、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか）について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。この情報の提供に当たっては、適時・適切な方法で、経過報告を行う。

これらの情報の提供に当たっては、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた児童生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭におき、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要である。

また、学校が調査を行う場合においては、情報の提供の内容・方法・時期などについて必要かつ適切な指導及び支援を行う。

2. 調査結果の報告

調査結果については、市長に報告する。

いじめを受けた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて報告する。

5. いじめ防止に関する年間計画

4月		10月	・子ども理解委員会全体会
5月	・朝会にて全体指導 ・子ども理解委員会	11月	・子ども理解委員会 ・いじめに関するアンケート実施 ・いじめに関する研修会の実施 ・スクリーニング会議 ・チーム会議
6月	・子ども理解委員会全体会 ・いじめに関するアンケート実施 ・スクリーニング会議 ・チーム会議	12月	・子ども理解委員会 ・アンケート結果を受けての面談
7月	・子ども理解委員会 ・アンケート結果を受けての面談	1月	・子ども理解委員会 ・朝会にて全体指導
8月	・いじめに関する研修会の実施	2月	・子ども理解委員会 ・いじめに関するアンケート実施 ・アンケートを受けて全体指導 ・スクリーニング会議 ・チーム会議
9月	・子ども理解委員会 ・朝会にて全体指導	3月	・次年度に向けた全体会議